

おかげさまで

60周年

第61期 期末報告書

2022年4月1日 - 2023年3月31日



TOP MESSAGE トップメッセージ

「 変化を恐れず行動しよう
何もしない、変えないことが最大のリスク 」
を活動テーマに掲げ
引き続き社員一丸となり精進してまいります。

代表取締役社長 春日 明

〈当期の事業環境と業績〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和から経済正常化が進み、国内では個人消費は緩やかに回復が見られ、企業においては供給制約の影響を受けつつも、設備投資は製造業を中心に底堅い動きとなりました。世界経済では、地政学的リスクの長期化やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動など経済環境の不安定な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約の影響を受けたものの、経済の回復を背景に需要の拡大が見られました。また、国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大したことにより、産業用途等で需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「1. 魅力ある新製品開発を促進し、商品群を増強する。2. 事業、市場、地域、利益を含めたビジネス全体を拡大する。3. 5G、新エネルギー市場等の新市場を開拓する。」とし、運営方針である「1. コネクタ事業の底上げ、機器事業の付加価値ビジネスへの転換、ハーネス事業の強化・拡大へ向けた事業改革を推進する。2. フローティング／高速伝送／圧着／ハイパワー／防水を強化する。3. 欧州、中国、北米の販売体制を強化する。4. 工業／車載／画像／医療／通信・5G市場を注力市場とする。5. 生産力を強化する。」を推進し、付加価値ビジネスを強化し、海外事業の拡大を進め、コストマネジメントの強化による収益性の向上に努めてまいりました。また、5G／IoT周辺機器市場向け高速伝送コネクタの開発やフローティングコネクタ・防水コネクタの拡充など、市場・顧客のニーズに応える製品を開発・提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、工業機器市場の受注が引き続き好調に推移したことに加え、産業機器市場、遊技機器市場においても受注が増加したことにより、売上高は145億円（前連結会計年度比13.3％増加）、利益面につきましては、営業利益24億円（同13.5％増加）、経常利益は円安による外貨建債権債務の評価替え等による為替差益1億16百万円の計上もあり25億36百万円（同18.4％増加）、親会社株主に帰属する当期純利益17億25百万円（同18.6％増加）となりました。

〈次期の業績見通し〉

第62期は「コネクタ事業の底上げ、機器事業の付加価値ビジネスへの転換、ハーネス事業の強化・拡大へ向けた事業改革を推進する。」「フローティング／高速伝送／圧着／ハイパワー／防水を強化する。」「欧州、中国、北米の販売体制を強化する。」「工業／車載／画像／医療／通信・5G市場を注力市場とする。」「製品供給力を強化する。」を運営方針とし、ロードマップによる市場／商品の開発を積極的に行い、設備投資効率、生産性を向上し、収益力を高めると同時に、製品供給力の向上を進め、DX・ESG対応を推進するよう事業を展開してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高140億円、営業利益20億円、経常利益20億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億60百万円を見込んでおります。

半導体不足やサプライチェーン混乱の緩和が見込まれる一方、地政学リスクの長期化やインフレの進行、金利上昇による世界経済の景気後退リスクが高まり、先行き不透明感が増すものと思われます。当社グループにおきましては、顧客の製品在庫の影響、部材高騰、急激な円安の緩和に加えてエネルギーコストの上昇が続き、収益的には厳しい環境が継続する見通しです。一方、中期経営計画達成を見据えた研究開発や生産設備増強などの成長投資は積極的に実行します。

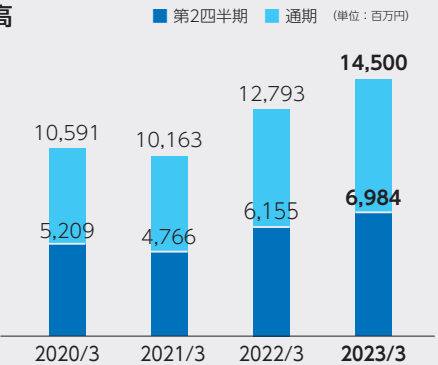
〈株主還元について〉

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40％以上を目標といたします。

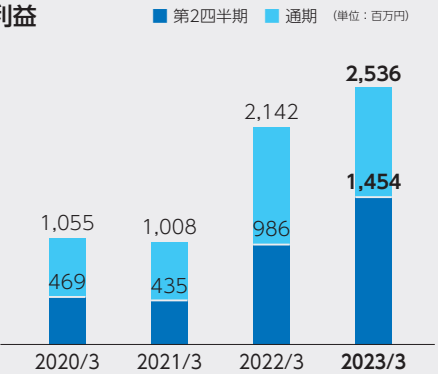
当期の期末配当金につきましては1株当たり55円とさせていただきます。なお、2022年12月に実施した中間配当金1株当たり40円とあわせて、年間配当金は1株当たり95円となります。

連結財務ハイライト

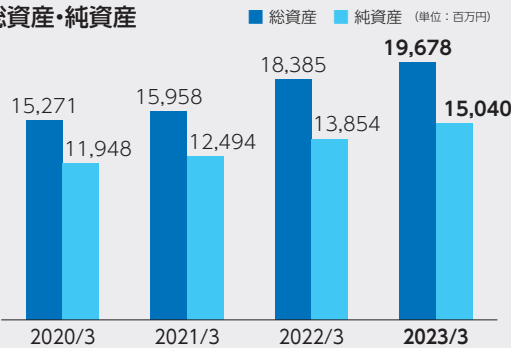
▶ 売上高



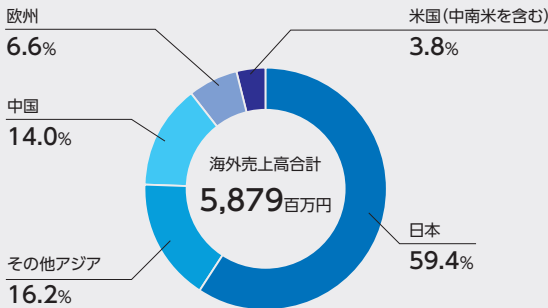
▶ 経常利益



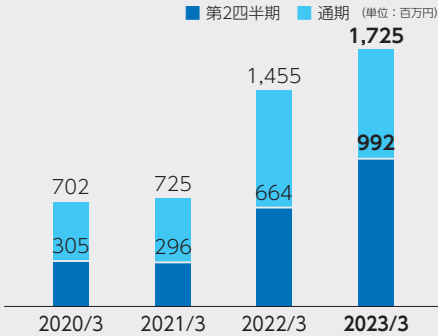
▶ 総資産・純資産



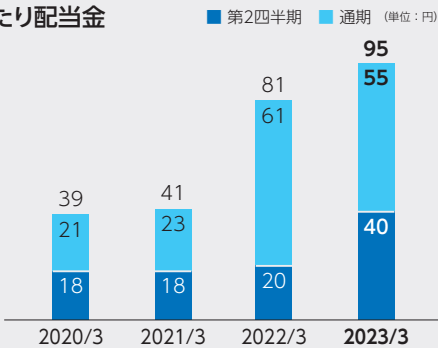
▶ 海外市場別売上高構成比



▶ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



▶ 1株当たり配当金



サステナビリティへの取り組み

世界の様々なお客様と関わるグローバルなコネクタメーカーとして、持続可能な社会の実現に向けた活動を行っていきます。

— SUSTAINABLE VISION

ケル株式会社は、「コネクタ技術で豊かなサステナブル社会を実現します」

経営ビジョンに「コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業になる」を掲げ、環境、社会、ガバナンスに配慮しながら人々が豊かに便利にそして快適に暮らせるよう、持続的な成長を通じてサステナブル社会を実現します。

ENVIRONMENT

環境への取り組み

●マテリアリティ(重要課題)

資源循環や自然環境保全を含めた気候変動対策

取り組み内容

気候変動対策

資源循環／自然環境保全

7

気候変動対策

12

資源循環／自然環境保全

14

資源循環／自然環境保全

15

資源循環／自然環境保全

GVERNANCE

事業・組織への取り組み

●マテリアリティ(重要課題)

品質安全、顧客満足向上を目指したガバナンス強化

取り組み内容

ガバナンス

ステークホルダーとの対話

12

ガバナンス

12

ガバナンス

16

ガバナンス

8

働きがい、経済成長

ウェルビーイングな働き方ができるオフィスを目指して
目標8「働きがいも 経済成長も」

快適で機能的なオフィスを目指し、本社1階執務室のリニューアルを実施いたしました。固定席を廃止しフリーアドレス制を導入することにより、カフェのようなソファ席や、周囲の音が気にならない集中スペースなど、その日の業務内容に応じて最適な場所が選べる自由な働き方となりました。
今後も自律・選択的な働き方ができるよう継続的に改善し、社員一人一人がより良いパフォーマンスを発揮できる環境を整えていきます。



SOCIAL

社会・人材への取り組み

●マテリアリティ(重要課題)01

多様な人材がウェルビーイングで活躍できる組織づくり

取り組み内容

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

3

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

4

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

5

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

8

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

10

多様な人材の活躍／ウェルビーイング

●マテリアリティ(重要課題)02

社会課題解決に向けた事業活動

取り組み内容

地域の安心・安全

世界の暮らしを支える製品の開発・製造

11

地域の安心・安全

17

地域の安心・安全

9

世界の暮らしを支える製品の開発・製造

11

世界の暮らしを支える製品の開発・製造

17

世界の暮らしを支える製品の開発・製造

製品紹介

フローティングコネクタの展開

「フローティングコネクタ」とは、フローティング構造を持ったコネクタの総称です。フローティング構造により、組み立ての際に発生する寸法上のズレを吸収して接続することが可能となります。ケルとして初めて開発したフローティングコネクタ「DYシリーズ」を販売開始してから、車載市場を足掛かりに様々な市場で活躍している当社主力製品の一つです。ラインナップに「DTシリーズ」が加わった今もなお、さらなる発展を目指して新たな機能の追加や性能を向上させたフローティングコネクタの開発を続けています。

DT
SERIES

高速伝送に対応したフローティングコネクタ



電源用端子の追加

電源端子付きタイプ

新製品



高機能化

フローティング±1.2mm可動タイプ

新規開発品



高耐熱への対応

125℃対応の高耐熱タイプ

新規開発品



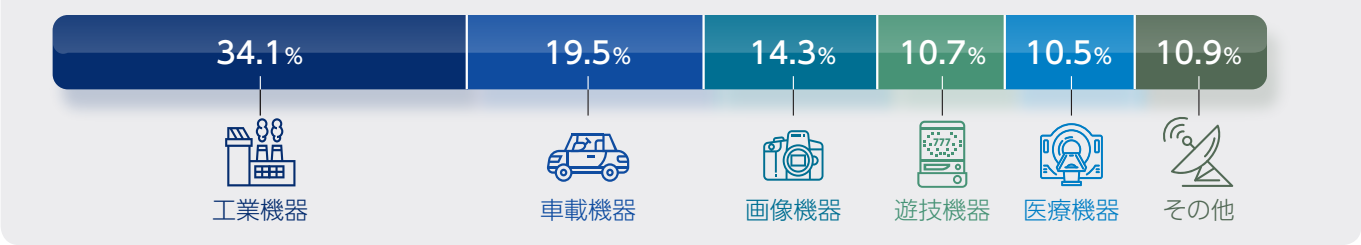
※上記の新規開発品は開発途中のため仕様や形状、シリーズ名については予告なく変更する可能性がありますのでご了承ください。

3

4

市場別の状況

売上高構成比



工業機器

- ◆ 制御装置
- ◆ 半導体製造装置
- ◆ 車両関連など

制御装置および半導体製造装置向けにおいては、中国のロックダウンの影響を受けつつも、部品供給不足を背景に前倒しでの受注が増加し、高水準の受注残を消化することにより、コネクタの売上は増加し、49億44百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。

画像機器

- ◆ デジタルカメラ
- ◆ ビデオ
- ◆ 監視カメラなど

監視カメラやLEDパネルの画像機器向け極際同軸ケーブル用コネクタ・ハーネスの受注が減少したことにより、20億74百万円(同4.3%減)となりました。

医療機器

- ◆ 超音波診断装置
- ◆ 内視鏡
- ◆ MRI など

超音波診断装置、CT等の電子応用医療機器向けコネクタ・ラック及び内視鏡向け細線同軸ケーブル用コネクタ・ハーネスの受注が増加したことにより、15億18百万円(同10.6%増)となりました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)		
科 目	前期末 (2022年3月31日現在)	当期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	12,272,586	13,300,383
固定資産	6,113,328	6,377,676
有形固定資産	4,145,977	4,167,222
無形固定資産	106,814	148,975
投資その他の資産	1,860,536	2,061,479
資産合計	18,385,914	19,678,059
負債の部		
流動負債	4,039,076	4,147,357
固定負債	492,663	489,740
負債合計	4,531,739	4,637,098
純資産の部		
株主資本	13,466,467	14,458,425
その他の包括利益累計額	387,707	582,536
純資産合計	13,854,174	15,040,961
負債純資産合計	18,385,914	19,678,059

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
科 目	前期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,624	1,669,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,292	△ 1,082,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,692	△ 732,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,075	59,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,715	△ 86,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,681	5,389,396
現金及び現金同等物の期末残高	5,389,396	5,303,187

連結損益計算書

(単位：千円)		
科 目	前期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
売上高	12,793,940	14,500,120
売上原価	8,633,419	9,936,350
売上総利益	4,160,520	4,563,769
販売費及び一般管理費	2,045,801	2,163,517
営業利益	2,114,719	2,400,252
営業外収益	54,040	153,000
営業外費用	25,885	16,591
経常利益	2,142,874	2,536,660
特別利益	537	－
特別損失	8,465	7,172
税金等調整前当期純利益	2,134,946	2,529,488
法人税、住民税及び事業税	714,358	801,297
法人税等調整額	△ 34,882	2,311
法人税等合計	679,476	803,609
当期純利益	1,455,470	1,725,878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,455,470	1,725,878

株式数および株主数 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	5,303名

コーポレート インフォメーション (2023年3月31日現在)

会社概要

商 号	ケル株式会社
英 文 社 名	KEL CORPORATION
設 立	1962年(昭和37年)7月23日
資 本 金	16億1,700万円
従 業 員	273名
事 業 目 的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務

役 員 (2023年6月27日現在)

代表取締役社長	春 日 明
常務取締役	関 根 健太郎
取締役	代 永 秀 延
取締役	牧 田 直 規
社外取締役(常勤監査等委員)	太 田 三 男
取締役(監査等委員)	原 俊 彦
社外取締役(監査等委員)	山 本 恭 仁 子

ネットワーク

■ 本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL:042-374-5810
■ 事業所	山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町 長野事業所 長野県北安曇郡池田町 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
■ 営業所	宇都宮営業所 栃木県宇都宮市 水戸営業所 茨城県ひたちなか市 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 (通話料無料) 0120-232-711
同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/ に 掲載しています。)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

■ 駐在員事務所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
■ 海外子会社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易(上海)有限公司 中国 上海市 科陸電子(香港)有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市

